

全国

ぜんこく  
しぎかいじゅんぽう

平成30年  
(2018年) 3月25日  
毎月3回5の日に発行

第2043号

発行 全国市議会議長会

〒102-0093  
東京都千代田区平河町2-4-2  
代表 TEL 03(3262)5234  
旬報 TEL 03(3262)2309  
発行人 滝本 純生

http://www.si-gichokai.jp

# 市議会旬報

第104回  
評議員会

## 30年度予算を決定

全国市議会議長会（会長＝山田一仁札幌市議会議長）は2月15日、第210回理事会の後、都市センターホテルで第104回評議員会を開催した。

評議員会では、冒頭の会長挨拶で山田会長から30年度の地方財政対策・地方税制など

について簡潔に報告した。

来賓挨拶では、野田聖子・総務大臣の代理として山田修路・総務大臣政務官、梶山弘志・まち・ひと・しごと創生担当大臣の代理として唐澤剛・内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局地方創生総括官から、それぞれ挨拶があった（2面・3面に掲載）。

協賛では、①平成30年度全国市議会議長会一般会計予算②同表彰基金会計予算③同職員退職基金会計予算について、それぞれ原案の通り決定した。

その他では、厚生年金への地方議会議員の加入について、山田会長から発言があり、了承した（山田会長の発言要旨は下掲）。

なお、理事会では、役員補欠選任において、欠員となっていた副会長（定員6人中1人）に岡幸男津市議会議長を選任している。

協議では、評議員会の運営、30年度本会各会計予算（案）、次期役員及び次回定期総会等に関する事項（案）、部会長

補欠選任の取扱い（案）について了承し、全国市議会議員互助会の組織・運営等の見直し、「全国市議会議長会90年史」編纂事業については、原案のとおり決定した。

その他では、厚生年金への地方議会議員の加入について、山田会長から評議員会と同様の説明があり、了承した。

### 山田会長発言要旨

厚生年金制度への地方議会議員の加入に関しては、これまで正副会長をはじめ、関係委員会において、政府・与党の幹部等に対し強力に要請活動を行っている。また、各市区議会でも、意見書の提出や地元選出国会議員に対する働きかけなどに取り組んでいる。

こうした中、29年12月には、自民・公明両党の幹事長・国会対策委員長会談において、今通常国会での法案提出を目指しているとのことであり、現在、与党において法案提出

に向けて進められているところ。

については、このような状況下、今国会に関連法案が確実に提出され、成立できるように、与野党問わず、地元選出国会議員に対し、早急に要請をお願いしたいと考えているところ。

こうした趣旨を814市区の議長各位に私名にて直接文書で伝えたいと考えているので、何とぞその重要性を理解され、協力を切に願います。



山田総務大臣政務官



挨拶する山田会長



唐澤地方創生総括官



講演する安田総務事務次官



岡幸男副会長  
(津市)

### 3月25日現在の市区数

指定都市	20市
中核市	48市
施行時特例市	36市
一般市	687市
特別区	23区
計	814



第104回評議員会の模様

〔祝辞〕 総務大臣 野田 聖子 氏  
代読 山田 修路・総務大臣政務官

ご紹介をいただきました総務大臣政務官の山田修路と申します。

全国市議会議長会の皆様には、日ごろより大変お世話になっております。改めて御礼を申し上げます。

本来であれば野田聖子総務大臣が出席し、ご挨拶を申し上げるところですが、国会があり、出席できません。大臣からの祝辞を代読させていただきます。

よろしくお願いいたします。よろしくお願いいたします。



山田総務大臣政務官

ただいておりますことに深く敬意を表します。

まず、平成30年度の地方財政対策に関しては、一般財源総額について、子ども・子育て支援や地方創生等の重要課題に取り組みつつ安定的に財政運営を行うことができるよう、29年度を上回る62・1兆円を確保することができました。そして、地方交付税については16兆円を確保しつつ、臨時財政対策債は29年度から0・1兆円の減に抑制することができました。皆様方の力強いご支援もあり、地方の重要課題に取り組みることができる内容になったと考えています。



第104回評議員会の模様

また、30年度の地方税制改正に関しては、森林環境税等にも、地方消費税の清算基準の抜本的見直しを行うこととしていきます。引き続き、地方創生を推進する基盤となる地方財源の確保に取り組ん

でまいります。さらに、地方の自立を促進するため、地域力を高め、人々が地域で支え合う社会を構築してまいります。具体的には、地域資源を活用した地域の雇用創出と消費拡大を推進するローカル10、000プロジェクトの支援内容を充実するとともに、マイナンバーカードを活用した自治体ポイントの全国での導入や、共助の仕組みを再構築し、地域での社会課題解決や経済活性化を図るシェアリングエコノミー活用推進事業などを推進します。地域経済の好循環を拡大し、地方創生を実現する上

には以下のような内容であります。

第一には、新たな交付金制度を創設し、日本全国や世界中から学生が集まるキラリと光る地方大学づくりを推進する。

第二に、10年間の時限措置として、大学の設置者は、特定地域内・東京23区の大学等の学部と学生の収容定員を増加させないこととあわせて、留学生や社会人の受け入れなどについては、その例外とする。

第三に、国が地方公共団体と連携して地域における若者の雇用機会の創出等の必要な施策に努める等の措置を講ずる。

あわせて、生涯活躍のまちづくり、文化庁の京都への全面的な移転、年次プランに基づく研究機関、研修機関等の移転等を進めてまいります。

さらに、若者が夢や希望を抱いて地方へ移住する動きを加速するとともに、地方における人材確保策として、女性や高齢者の活躍を推進するた

〔祝辞〕 まち・ひと・しごと 創生担当大臣 梶山 弘志 氏  
代読 唐澤 剛・事務局長 唐澤 剛

今日は、全国市議会議長会第104回評議員会が盛大に開催されますことを心よりお喜びを申し上げます。

また、市議会の皆様におかれましては、平素より、地方創生にご尽力いただいておりますことに厚く御礼を申し上げます。

さて、本年度は5カ年の総合戦略の中間年に当たること



唐澤地方創生総括官

から、4つの基本目標と各施策のKPIの総点検を実施いたしました。その結果、施策

の大層は一定程度進捗している一方で、仕事づくり、人の流れ、子育て支援、まちづくり、この4つの分野の中で東京一極集中の傾向はなお継続していることが明らかになりました。そこで、29年末に閣議決定した総合戦略2017改訂版においては、特に東京一極集中の是正に向け、地方への新しい人の流れをつくるための施策の拡充に力を入れることとし、ライフステージに応じた政策メニューの充実強化に取り組むこととした

第一に、東京圏への人口移動のほとんどが大学進学時や就職時の若者であることを踏まえ、地域における若者の進学、就業の促進を通じた地方への新しい人の流れをつくるため、2月6日に「地域における大学の振興及び若者の雇用機会の創出による若者の進学及び就業の促進に関する法律案」を国会に提出したところであり、本法案は、地方六団体からのご要望を踏まえた内容となっております。

第二に、10年間の時限措置として、大学の設置者は、特定地域内・東京23区の大学等の学部と学生の収容定員を増加させないこととあわせて、留学生や社会人の受け入れなどについては、その例外とする。

第三に、国が地方公共団体と連携して地域における若者の雇用機会の創出等の必要な施策に努める等の措置を講ずる。あわせて、生涯活躍のまちづくり、文化庁の京都への全面的な移転、年次プランに基づく研究機関、研修機関等の移転等を進めてまいります。さらに、若者が夢や希望を抱いて地方へ移住する動きを加速するとともに、地方における人材確保策として、女性や高齢者の活躍を推進するた



【2面から続く】

め、昨日・2月14日に梶山大臣の下に「わくわく地方生活実現会議」を立ち上げたところであります。この会議は、夏を目途に、包括的かつ抜本的な人の流れの対策を検討してまいります。

第二に、地方に仕事をつくり、安心して働けるようにするため、地方拠点強化税制の延長拡充による企業の本社機能移転の促進、空き店舗等の遊休資産の活用、プロフェッショナル人材戦略拠点を活用した人材の地方還流、若者の起業・創業への支援や事業承継による円滑な世代交代等に

ついて取り組みます。第三に、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるため、働き方改革についてワンストップで支援を行うための拠点の整備、働き方改革アドバイザーを養成し、企業に直接出向いて積極的に相談支援を行うアウトリーチ支援、こうした取り組みを全国的に進めてまいります。

第四に、時代に合った地域づくり、まちづくり、安心な暮らしを守ることを進めるとともに、地域と地域を連携するためのBID・エリアマネジメント、こうした取り組みによる稼げるまちづくり、小

さな拠点の形成等を推進してまいります。

これらの施策のうち、地方拠点強化税制、空き店舗等の遊休資産の活用、BID制度、小さな拠点については、先日国会に提出した「地域再生法の一部を改正する法律案」に盛り込んだところであります。これにより地域の活力の再生に取り組んでまいります。

また、新しい総合戦略に基づき、政府が一丸となって大胆な地方創生の実現に取り組むとともに、引き続き、意欲と情熱を持って地方創生にチャレンジする皆様を情報・人材・財政の地方創生版3本の

矢で支援をしてまいります。特に財政面においては、30年度当初予算として、地方創生推進交付金を29年度と同額の1000億円を確保いたしました。また、地方の皆様からの強い要望を踏まえ、交付上限額の引き上げやハード要件の緩和など、運用上の措置の工夫を行ったところであります。また、先ほどの地方大学・地域産業創生事業の新たな交付金については、文科省分と合わせ100億円を計上しております。生産性確保に向けた地方公共団体が行う先導的な施設整備の取り組みについては、29年度補正予算に

ついて、地方創生拠点整備交付金を600億円確保しております。こうした地方創生を実現するためには、産業界をはじめとする民の力を活用することが重要であり、28年度に創設した企業版ふるさと納税についても積極的にご活用をいただきたいと思います。その他、人材面では、地方創生力レτζをさらに充実すること、情報面では地方経済分析システムを拡充すること、2060年には、国においては1億人程度の人口の確保を目標にしており、二世帯、三世帯にわたり、将来世代が直面する課題に対して、市議会

において、地方創生拠点整備交付金を600億円確保しております。こうした地方創生を実現するためには、産業界をはじめとする民の力を活用することが重要であり、28年度に創設した企業版ふるさと納税についても積極的にご活用をいただきたいと思います。その他、人材面では、地方創生力レτζをさらに充実すること、情報面では地方経済分析システムを拡充すること、2060年には、国においては1億人程度の人口の確保を目標にしており、二世帯、三世帯にわたり、将来世代が直面する課題に対して、市議会

の皆様方とともに危機感を共有し、2060年の日本のあるべき姿に向けて地方創生を大胆に進めてまいります。市議会の皆様におかれましても、執行機関と車の両輪となり、さらなる地方創生の推進のためにお力添えを賜れば幸いです。

最後に、全国市議会議長会にご参加の皆様方ますますのご健勝、ご発展をお祈り申し上げます。平成30年2月15日 梶山弘志

各委員会の活動報告(要旨)

地方行政委員会

委員長

三輪 正善 関市議長



三輪地行委員長

地方分権改革について。4年目を迎える提案募集に対し、地方から多くの提案事項が提出され、29年末、「平成29年の地方からの提案等に関する対応方針」が閣議決定された。

地方からの提案事項のうち、過去最高の89・9%が実現・対応できるものとされ、今後、法律改正が必要な事項については、所要の一括法案等として今通常国会に提出される予

定。地方議会の権能強化について。従来から要望していた決算不認定の場合における長から議会等への報告規定の整備を盛り込んだ改正地方自治法が29年6月に成立したが、地

方議会が住民の負託に応え、機能を十分に発揮するためには、自主性・自律性をより高め、各議会が地域の実情に応じ、自らの判断により権能を行使できるよう、法令上の諸規定のさらなる見直しが必要。引き続き、地方議会議員の法的地位付けの明確化、議長への議会招集権の付与、議会の予算修正権の制約撤廃等の実現を強く求めていく必要があると考える。

地方議会議員の厚生年金への加入について。現在、今通

常国会への法案提出に向け、与党間での調整が進められていると聞き及んでいる。国民の幅広い層からの政治参加や地方議会における多様な人材確保を図る観点から、重大かつ喫緊の課題であるので、今通常国会における法案成立を期して、本日ご参集の議長各位においても、強力な支援をお願いしたい。



第104回評議員会の模様

また、全委員会の共通要望である東日本大震災からの復興・復興に関する、所要額が確保されている。

# 地方財政委員会

委員長

小川 眞和 福山市議長



小川地財委員長

30年度地方税制改正について。29年12月14日の与党税制改正大綱で決着したが、償却資産税やゴルフ場利用税、森林環境税などが争点となった。償却資産に係る固定資産税については、中小企業を対象に市町村が条例で軽減できる新たな特例措置が導入されたが、固定資産税は市町村の基幹税であるので、臨時、異例とはいえ、こうした特例措置は今限りとし、現行制度の堅持

を強く求めていく必要がある。市町村の貴重な税財源であるゴルフ場利用税については、皆様の力強い存続要望により、今回は現行制度が堅持された

が、年々廃止要望が強まっているので、存続に向けた要望活動を引き続き強力に展開していく必要がある。また、森林整備等に必要財源を安定的に確保する観点から、森林環境税が創設されることとなった。30年度地方財政対策について。地方の一般財源総額について29年度を上回る62・1兆円が確保された。近年の地方の基金残高を理由に、地方財源を削減するような議論もあったが、地方交付税が16兆円確保されるとともに、臨時財政対策債は、対前年度0・1兆円の減に抑制された。

地方創生の推進について。まち・ひと・しごと創生事業費が引き続き1兆円確保されるとともに、地方創生推進交付金についても29年度と同額の1000億円が確保されている。また、地方大学等の先進的な取り組みを支援する地方大学・地域産業創生事業に100億円が計上されるなど、地方創生の実現に向けた各種

措置が講じられた。今後、31年度以降の地方財政のあり方について議論が開始される。少子高齢化社会に対応して、医療・福祉サービスなどを安定的に提供していくためには、引き続き、地方税、地方交付税等の一般財源総額を確保していかなければならないと考える。



第104回評議員会の模様

# 社会文教委員会

委員長

佐藤 晶二 久留米市議長



佐藤社文委員長

国民健康保険への国の財政支援について。既に実施されている低所得者対策強化のための1700億円の支援に加え、財政運営主体の都道府県移管とあわせて実施される財政調整機能の強化や保険者努力支援制度などに必要な1700億円が計上されている。

地域医療の確保について。医師等の偏在の解消や勤務環境の改善など、医療従事者の確保に向けた予算が計上された。誰もが安心して必要な医療を受けられる地域医療提供体制の構築に向け、引き続き医師等の偏在対策の強化、救急や小児・周産期医療体制の

充実、病床の機能分化・連携などに取り組む必要がある。介護サービスの基盤整備について。都道府県に設置されている地域医療介護総合確保

【5面へ続く】

# 産業経済委員会

委員長

茂木 隆 大仙市議長



茂木産経委員長

農林水産業振興対策について。強い農林水産業の実現に向けた施策を推進するため、30年度予算案に総額で2兆3021億円が計上された。米政策改革として、30年産米から生産数量目標の配分、いわゆる減反政策が廃止されることから、市場が求めるものを自ら経営判断して作る農業への変革を支援し、経営所得安定対策などを実施するための所要の経費が計上されたほか、農業保険法により創設された収入保険制度が実施される。中小企業対策について。総

額で1771億円が計上され、地域中核企業の設備投資等の促進や中小企業の事業承継の加速化の支援などに必要な予算を拡充するとしている。資源・エネルギー対策について。総額で7798億円が計上され、省エネルギー関連

の設備投資や再生エネルギー関連の技術開発などが支援される。そのほか、29年度末で廃止予定だった軽油引取税の課税免除制度については、農業、製造業等の経営安定に重要な役割を果たしているものとして3年間の適用期限の延長を図るとされた。また、29年に大筋合意されたTPP協定や日EU・EPA協定など諸外国との貿易協定については、国民生活や経済活動の幅広い分野に大きな影響を及ぼすことが懸念されることから、国民の不安解消に向け、地域の実情を勘案した対策を講じるよう、引き続き強く求めていく必要があると考える。





須永建運委員長

建設運輸委員会

委員長

須永 宣延 熊谷市議長

自然災害対策について。30年度国土強靱化関係予算案として、政府全体で29年度比1%増の3兆7620億円が計上され、地震、津波、火山噴火、水害、土砂災害など各種

災害対策の充実強化が図られる。各種交通基盤整備について。道路整備については、国土交通省の道路関係予算案に所要額が計上されるとともに、29年度末までの時限措置であった道路財特法の規定による国庫補助率等のかさ上げ措置は30年度以降10年間継続され、高規格幹線道路等の整備が引き続き推進される。また、新幹線整備に関しては、建設費として国庫755億円が計上

され、着実な整備が推進される。都市基盤整備について。建設後50年以上経過するインフラの割合が今後加速度的に高くなる見込みであり、国土交通省予算案のうち、インフラ老朽化に対応する戦略的な維持管理・更新として4472億円が計上された。東日本大震災からの復旧・復興について。復興予算案として1兆6357億円が計上され、引き続き心のケアな

どの被災者支援や復興まちづくりが推進されるとともに、復興庁が29年12月に策定した「風評払拭・リスクコミュニケーション強化戦略」に基づき、風評被害の解消に向け、組織的取り組みが強化される。発災から7年近く経過してもなお、被災者の生活再建や産業・生業の再生など、被災地における課題は山積しており、今後とも迅速かつ適切な対応を求めていく必要があると考える。

秋野公造・公明党総務部会長、斉藤鉄夫・同党税制調査会長ら政府・与党の要職者に対し、本会の重点要望である地方創生及び地方分権改革の推進、地方税財源の充実確保、防災・減災対策の充実強化、東日



松原成文 川崎市議長

地方交付税等の一般財源総額の充実確保や基金残高の増加をもって地方財源を削減しないことなどを、30年度税制改正では、消費税率引き上げ時の増収分の使途見直しに当たり地方との十分な協議、償却資産に係る固定資産税、ゴルフ場利用税の現行制度の堅持、森林環境税の創設に向けた安定的な財源確保の仕組みの構築などを、さらには、地方創

生のさらなる推進、防災・減災対策の充実強化、東日本大震災からの復旧・復興等を強く求めることを決定した。本委員会での対応方針を踏まえ、29年12月14日開催の平成29年度第3回国と地方の協議の場をはじめ、総務大臣・地方六団体合会、第8回まち・ひと・しごと創生担当大臣と地方六団体との意見交換会において、山田会長から政府に対し、本会の要望を伝え、協議された。結果については、先ほどの講演での説明や所管の各委員長からの報告のとおり、今後とも、国と地方の協議の場等を通じた真摯な議論が必要であり、引き続き適時適切に対応したいと考える。

新庁舎落成

▽新座市(埼玉県)所在地、電話番号、ファクス番号は変更なし

国会対策委員会

委員長

新藤 信夫 さいたま市議長



新藤国対委員長

国と地方の協議の場等に関する特別委員会

委員長

松原 成文 川崎市議長

29年11月開催の第15回委員会では、30年度政府予算編成を議題とする国と地方の協議の場等への本会の対応として、地方財政対策では、地方税、

29年11月22日に、本委員会委員、地方行政委員長、地方財政委員会正副委員長とともに、菅義偉・内閣官房長官、二階俊博・自由民主党幹事長、

本大震災からの復旧・復興、地方議会議員の厚生年金への加入についての要望活動を強力に行った。要望活動の結果については、地方行政委員会委員長ほか、各委員長からの報告のとおり、

←「4面から続く」基金への支援や介護職員の処遇改善に必要な予算の所要額が確保されている。介護従事者の確保を図る観点から、労働環境や処遇の改善など、引き続き要望していく必要があると考える。

少子化対策について。子ども・子育て支援新制度の実施に必要な予算案として2兆5885億円が計上されている。引き続き幼児期の学校教育、

保育、地域の子ども・子育て支援の量・質の向上を求めていく。文教施策について。特に、教職員定数の改善措置として、障害に応じた特別の指導や外国人児童生徒への指導等の充実に対応した基礎数化などが図られている。また、特別支援教育やいじめ・不登校対策の充実に取り組み予算が計上されている。

29年11月開催の第15回委員会では、30年度政府予算編成を議題とする国と地方の協議の場等への本会の対応として、地方財政対策では、地方税、

秋野公造・公明党総務部会長、斉藤鉄夫・同党税制調査会長ら政府・与党の要職者に対し、本会の重点要望である地方創生及び地方分権改革の推進、地方税財源の充実確保、防災・減災対策の充実強化、東日

# 第161回産業経済委員会

## 農林水産業振興対策、中小企業対策など

### 申し送り事項を了承

産業経済委員会（委員長 茂木隆大）は2月22日、全国都市会館で正副委員長会議の後、第161回委員会を開催した。

委員冒頭の委員長挨拶で、茂木委員長から要望活動の結果を簡潔に報告した。

続いて、経済産業省、農林水産省からの講師説明を聴取、事務報告を了承し、協議に入った。



挨拶する茂木委員長

協議では、29年度要望結果の概要を了承。次年度委員会への申し送り事項については、引き続き要望する必要がある事項（右下掲）を原案の通り申し送ることとした。また、今後の運営について、▽5月30日開催の第94回定期総会で茂

木委員長から要望結果を報告する▽委員会で議長交代があった場合は補欠選任を行わず欠員とする▽今後、対応すべき事項が生じた場合は、正副委員長に一任することとした。

なお、講師説明では、新居泰人・経済産業省大臣官房会計課長から「平成30年度経済産業省予算について」と題し、▽Connected Industries（さまざまな企業、人、データなどがつながり、AIなどによって新たな付加価値が創出される産業社会）による社会課題の解決・競争力強化▽中小企業等における「生産性革命」の実現▽資源・エネルギー政策の着実な実施などについて、平形雄策・農林水産省大臣官房予算課長から「平成30年度農林水産省予算について」と題し、予算の重点事項である▽強い農林水産業のための基盤づくり▽農林水産業の輸出

力強化と農林水産物・食品の高付加価値化▽農山漁村の活性化などについて、それぞれ説明があった。

なお、委員会には古川昌俊副会長（千歳市議会議長）がオブザーバーで出席した。

### ※申し送り事項

- ① 地方創生及び地方分権改革の推進（地方創生の推進、地方分権改革の推進）
- ② 防災・減災対策の充実強化（地震・津波・火山防災対策の充実強化、台風・集中豪雨対策等の充実強化、防災・安全に資する社会資本整備

事業への支援、災害復旧・復興支援対策の充実強化、原子力発電所の安全・防災対策の充実強化、消防防災体制の充実強化）

③ 地域経済対策の推進（国と地方が一体となった地域経済対策の推進、大胆な産業政策の推進、地方拠点強化税制の拡充等）

④ 農業振興対策（農業農村整備事業関連予算の安定的確保、経営所得安定対策、農村地域防災減災事業の推進、農業の持続的な発展に関する施策、食料自給率向上及び国産農産物の消費拡大、畜産振興策の強化）

⑤ 林業振興対策（林業発展のための施策、森林の防災・減災対策）

⑥ 水産

業振興対策（漁業者に対する経営支援策等の強化、水産資源の維持等のための施策、担い手の確保・育成）

⑦ 農林水産業共通対策（農林水産業の持続的な経営維持・発展対策、野生鳥獣による農林水産物被害の防止、原子力発電所事故に伴う各国・地域の輸入規制の緩和・撤廃、諸外国との貿易交渉）

⑧ 食の安全及び消費者の信頼確保対策（食の安全性確保への取組、輸入食料等の安全確保、消費者安心・安全確保対策の推進）

⑨ 中小企業振興対策等（中小企業への支援、地域資源の活用促進、地域商業の振興、下請け中小企業の

## 共済会 30年度事業計画・予算を決定

第115回 回会 第1代 議員



挨拶する山田会長

市議会議員共済会（会長 山田一仁札幌市議会議長）は2月16日、都市センターホールで平成29年度第3回理事会后、第115回代議員会を開催した。



監査結果を報告する金堂監事

会長は挨拶で、地方議会議員の厚生年金制度への加入について触れ、後ほど報告するとした。

事務報告等では、事務報告を了承。平成29年度事業計画及び予算の変更については、公的年金の重複期間控除に関

する事務の実施に伴う業務経理予算の変更を了承した。続いて、平成29年度上半期経理状況について、監事を代表して、金堂清之監事（春日市議会議長）から、会計処理等が適正に行われている旨の監査結果報告があり、これを了承した。

議案審議では、平成30年度事業計画及び予算（案）について、事業計画概況、給付経理予算、業務経理予算を説明し、原案の通り決定した。

その他では、公的年金の重複期間控除について、対応方針（第107回代議員会（26年2月4日）で決定）に基づく事



産経委員会の模様



第115回代議員会の模様

務の実施などを了承した。

最後に、地方議会議員の厚生年金への加入について、山田会長から発言があった（発言については、2月15日開催の第104回評議員会とほぼ同じ内容のため、1面に掲載の山田会長発言要旨を参照されたい）。